

【市場展望】持たざるリスクが意識される日本株

■長期金利低下で投資家のリスク許容度が上昇へ

今週（2月 24～27日）の東京株式市場は引き続き高値圏での推移が予想される。週明けは、トランプ米政権の関税政策や人口知能（AI）を巡る不透明感から23日の米国株式相場が下落した影響が日本株にも及ぶかもしれないが、日本株の先高期待は強く押し目買いが期待される。

米最高裁は20日、トランプ米大統領の看板政策である国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく相互関税など一連の関税を「違憲」とする判決を出した。トランプ米大統領は即座に、1974年通商法122条に基づき、すべての国・地域に10%の関税を課す大統領令に署名し、さらにその後、関税率を15%とすることを表明した。個別関税については、従来通りの関税が賦課されることから、現状では日本企業への影響に変化はないだろう。

ところで、特別国会が18日に召集され、同日中に第2次高市早苗内閣が発足し、国会では24日から高市首相の施政方針演説への代表質問が始まる。積極的な財政政策による企業業績への追い風も予想され、日本企業のファンダメンタルズへの評価が株高を持続させるだろう。高市内閣の積極財政による財政悪化への懸念や、円安によるインフレ進行への警戒から上昇していた国内の長期金利だったが、外国為替市場で円安進行が一服したことや、衆院選の自民党圧勝で野党への配慮などによる行き過ぎた財政拡張を巡る懸念も後退してきたことから、長期金利も低下してきた。長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは1月20日に2.380%へと上昇したが、2月20日には一時2.090%まで低下しており、株式に対する投資家のリスク許容度が増しそうだ。

■国内企業の業績は堅調に推移

企業業績が堅調に推移している。東証プライム市場に上場する3月期決算企業で、2025年4～12月期決算を発表した1,092社（製造業513社、非製造業579社）を集計した（2026年2月18日現在）。2025年4～12月期の純利益は前年同期比6.9%増と堅調で、2026年3月期通期の会社計画（未公表の場合は市場予想）の純利益も前期比3.5%増と、前回（2025年11月集計）の減益から一転増益に転じた。米関税の影響から輸送用機器などが苦戦する一方、人工知能（AI）市場の拡大の恩恵を受け、建設や電気機器などは利益を増やす見込み。2026年3月期通期の会社計画の純利益に対する2025年4～12月期の進捗率は84.8%と、前期の82.2%を上回っており、通期業績の会社計画の上振れが期待される。

（2026/2/24 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。